

# 令和3年度 第2回岐阜県省エネ・新エネ推進会議 議事要旨

日時：令和3年8月19日（木）13:00～15:00

場所：オンライン開催

## 【議事1：次期岐阜県エネルギービジョン骨子案について】

○資料1、2、参考資料に基づき、事務局から説明。

○質疑応答・意見交換

（委員）

- ・ZEH、EVの普及状況について、目標未達の要因分析結果を教えてください。
- ・一般的に、単なる件数より脱炭素効果への評価が重要なので、CO2削減効果の分析結果もあれば教えてください。

（事務局）

- ・電気自動車は、充電インフラにも関わる話であるが、ガソリン車に比べて利便性が低いという点が要因であると考えている。
- ・FCVも同様であるが、FCVはさらに車体価格が高く、水素ステーションの普及も各圏域に1基の整備が完了しているが、まだまだ数が少ないという点と、FCVの認知度が低いと思われるため、さらなる普及啓発が必要と考えている。
- ・CO2削減効果については、後日回答させていただく。

（委員）

- ・未達の原因を定量的に分析して、どこを打破すれば正しい目標設定ができ、県の後押しが有効であるかというところに話を戻すと良いと思う。

（委員）

- ・次期ビジョン全体としての目標はあるか。例えば、政府が2030年度46%削減としているので、2025年までに23%削減など。
- ・「脱炭素社会促進プロジェクト ②電動車の普及促進」について、具体的にどのような取組みをされる予定か教えていただきたい。
- ・「③水素社会実現に向けた取組みの推進」について、具体的に何のことを言っているのか。FCVを指し示すものなのかご教示いただきたい。

（事務局）

- ・2025年の目標数値については、今後、素案を作る中で固めていきたいと考えており、現段階で決まっている数値はない。
- ・また、具体的な施策や成果指標は今後、素案を作る中で考えていきたいので、本日は骨子として議論するために提示させていただいたところ。

（会長）

- ・水素社会実現に向けた取組みは、基本的には水素の発生、貯蔵、供給ということであり、そこなくして

FCV等の発展はないということで、骨子に記載している。より具体的な取組みはこれから決めていく。

(委員)

- ・木質バイオマスで発電された再生可能エネルギーの発電量は除外されるということか。

(事務局)

- ・バイオマス発電による電力についても、FIT認定で発電量を把握しているため、再生可能エネルギー創出量に含まれる。

(委員)

- ・県全体の脱炭素の目標(環境側)と整合的に、エネルギービジョンでも再エネや省エネをどれだけ進めて何万トンのCO2を削減するかといった定量的な目標があるべき。
- ・当然、2050年カーボンニュートラルを目指していくが、当面、2030年46%削減に向けて、県の事情(需要、供給)を考慮した県独自の目標を設定することが第一歩である。
- ・岐阜のように需要の過剰なところと中山間部の再エネが余剰なところをうまく組み合わせ、県全体でCO2削減を最小のコストで実行可能な、エネルギーネットワークや生産、輸送を考えるのが基本である。
- ・県が市町村レベルで持っているデータを統合して、県全体でCO2を何万トン削減できるかシナリオを作ることが重要であり、施策の優先順位をつけることが大事。
- ・視点で抜けているのが、民間が投資できるような環境整備をすること。CO2を削減すると同時に、県内産業の付加価値がどれだけ増え、雇用がどれだけ増えるかという長期的な分析が必要。
- ・個々の業種(自動車、農業など)ごとに分析し、県が力を入れたいところを具体的にターゲットングし、県民、県内企業が理解できるかたちで提示することが重要で、実行可能か、実行できたかチェック&レビューが可能。どれだけのお金をかけてどれだけCO2を削減できるか。
- ・県がやるべきこととできることをビジョンに織り込み、県民が納得できるかたちで定量的かつ分かりやすく示すことがとても重要。

(会長)

- ・県も市町村との連携に向けた準備をしておき、いただいた意見はかなり時間がかかるかもしれないが、ビジョンに入れていくべき内容だと思う。

(委員)

- ・温対法の改正により、各市町村に再エネ促進地域を設定するなどの文言がうたわれており、環境生活部の受け持ちになるかと思うが、環境の目標とエネルギー関連をリンクさせ、連携して実施していくことが必要だと感じている。

(事務局)

- ・環境部署とはこれから密な連携をとっていきたいと考えている。目標の整合等を重要視していきたい。

(委員)

- ・非常にわかりやすい基本理念になったという感想。
- ・エネルギーの地産地消プロジェクトにも記載があるが、防災と省エネをミックスさせて、そこを解決する分散型エネルギーの取組みは非常に良い取組みだと思うので、具体的に達成できる評価目標を作っていたきたい。
- ・県の施設としての取組みや民間が実施しやすい環境づくりも進めていただきたい。

(委員)

- 全体の目標に対して、重点プロジェクトがどの程度寄与しているのかを整理していただけるとわかりやすくなる。
- 2030年度新車における電動化比率など、具体的な数字目標を宣言していただき、それに向けて条例を変えていくとか補助金を出していくということをやっていただきたい。
- 再エネで発電した電気を電動車にため、蓄電の意味合いで活用できるので、家などつなぐことのできるV2X機器の普及についても併せて取り組んでいただきたい。
- 充電インフラ整備については、日常は家庭で充電し、遠出するときは経路にある急速充電、目的地先の普通充電を使うのが基本的な使い方になるため、まずは家庭での普通充電が設置できるよう環境整備を進めていただき、宿泊施設などの目的地先での普通充電をつけ、途中経路の高速道路や主要幹線に急速充電をつけていただきたい。
- 今後、EVが増えていくにあたって、1か所に1基という場所が非常に多く、充電渋滞が問題になると思われるため、経路に複数の充電器をつけていただくのが非常に理想的なつけかたになる。
- 中国、欧州、アメリカなど世界各国がEVに切り替えをしており、日本のメーカーもこのトレンドに対応せざるを得ない状況であるため、今後は車種が選べるようになり、一気に普及する可能性が高い状況である。短期的には、CO2削減への効果でみるとFCVよりもEVになる。FCVは長期的な視点で取り組むことが重要であると思うが、短期的な効果という意味でEV・PHVの推進をお願いしたい。

(会長)

- 国とのやり取りで現実味を帯びた数値はあるか。そういった数値があれば、それを参考にして県の実情に合った数値を示すことができると思うが。

(委員)

- 国は2035年に(乗用車新車販売)100%電動化を示している。東京都や大阪府は前倒しで実現するように宣言している状況である。

(委員)

- ちょうど今、国交省、経産省、環境省と有識者による「脱炭素社会に向けた住宅・建築物の省エネ対策等のあり方検討会」で議論されており注目されている。
- その中で、国の省エネ基準の義務化が遅れているということと、義務化のレベルが低すぎるという点が業界の足を引っ張っているという議論が進んでおり、自治体では国の基準にとらわれることなく、自主的に高性能住宅の指針を設け、認証制度とすることで健康的で省エネ性能の高い住宅を促進する動きが2年ほど前から進められている。
- 住宅業界では既存と新築で平均20%のCO2を削減しないといけないが、省エネ基準ではこの水準に届かないため、より野心的な数字を設けて補助金などの政策を実施することや、省エネ基準では不十分であるといった情報発信の観点からも県独自の高性能住宅の認証制度や水準を提示することで高性能住宅やゼロエネ住宅の普及を加速できる。
- 他県では省エネ基準の2、3倍の野心的な水準を設定し、実際に取組みが進捗しているので、水準を考慮し、情報発信と合わせて盛り込んでいただきたい。

(委員)

- 「脱炭素社会促進プロジェクト」の説明文と施策概要がつながっているかと思うが、「③水素社会実現に向けた取組みの推進」は説明文には出てこないが施策概要にいきなり出てくるため、説明文を「～利活用することにより、また、水素のエネルギー化等により脱炭素化を図る」といった文章が良いのではない

か。

- ・「エネルギー地産地消プロジェクト」について、道の駅での太陽光発電による災害時活用モデルや水力発電、バイオマス発電、八百津モデルといった4つのモデルを水平展開して広めていく段階であるということが分かるように、ビジョンに具体的なものを盛り込んでいくと良い。
- ・開発段階のもので、バナジウム蓄電池は可能性があるのであれば、もっと突き詰めていくべきではないか。

(委員)

- ・民生部門のデータ把握が難しいと思うが、地元の土岐市でもコロナの関係で家庭での料理が多くなり、使い古した油の廃棄量が昨年から倍になっている。
- ・家庭での省エネルギーに関しては、節電や省エネに対応した電化製品、改築などの際には省エネ住宅といった取組みをしていきたい。

(委員)

- ・HV車でも割高であり、2025年を目標年度とすると、EV・PHVが一般の方にも広く普及していくかという点については疑問なのが素直なところ。
- ・非常に短期間のビジョンとなるため、工程表などを月単位で作成するなどして管理しないとあっという間に5年が経過してしまう。そういったところも配慮いただきながら、一般の消費者目線で施策を進めていただきたい。
- ・「産業の脱炭素化プロジェクト」について、中小企業にとって脱炭素化の取組みはビジネスチャンスではなく、負担以上の何ものでもないという感覚が非常に強いと思う。
- ・実際に中長期的に進めていった場合、業態転換できるところもあるだろうが、廃業、倒産に追い込まれていく企業も一定数出てくると思われるため、そういった企業への何らかの取組みが県として必要になるのではないかと。きれいごとだけでなく、施策によって追い込まれる企業もケアできるようなビジョンが必要になる。

(会長)

- ・金融機関として、ESG経営やSDGsによってお金が借りられる、借りられないといった動きはすでにあるのか。

(委員)

- ・当然、銀行でも脱炭素やSDGsへの取組みには力を入れていくので、金融機関としても支援を考えていくが、金融機関は公平性を持ちながらも株主に支えられた営利企業という側面もあるため、なんでもお金を出すことはできない。
- ・そういった点からも、県として、撤退していく方への支援施策が必要であると考えます。

(委員)

- ・第6次になるエネルギー基本計画の見直しについて、省エネでは2030年の目標値に対して従前から1,000万klの深堀りをする事や、再エネでは22~24%で進めてきたところを36~38%と高いところに設定されていることから、国の数値を割り戻すのではなく、地域にあった目標設定をしていただくのが良い。
- ・特にFCV等は単純に使ってください、乗ってくださいということでは難しいため、積極的に参加できるような施策等を盛り込むべきである。
- ・世界的に脱炭素に向けて動きが一気に進んでいるなかで、需要家としての企業の価値が左右され、地域のものづくりを含め競争力に相当影響してくる。「産業の脱炭素化プロジェクト」にもあるように、積極

的に参加できる施策と負担感のないところでの施策の展開を進め、特にエネルギービジョンは県民一人一人の協力があってのことになると思うので、県民の行動変容を促進するような施策を作っていただきたい。

- ・脱炭素の数字的目標値を見える化したほうが良い。例えば、「脱炭素社会促進プロジェクト」がどのくらい寄与して、2030年、2025年にはどのくらいの数字で目標に向かっていて、現状はどうかというところを含めて検討していただきたい。

(委員)

- ・2030年度、2025年度に向けた目標をしっかりと設定していただき、定量的な削減効果を測りながら、次年度はどこに重点をもっていくのかなど、県民がわかりやすい目標を設定し、それに向かって誰もが努力するという形が必要であるため、そういったビジョンを策定していただきたい。

(委員)

- ・岐阜市や小さな市町村ではできないこともあるため、例えば岐阜や東濃、西濃など圏域ごとでの地産地消の取組みなどを提案いただけるととても心強い。
- ・市内の脱炭素化は行政だけで取り組んでいけることではなく、企業や金融の方たちとどのように取り組んでいかなければならないか考えているところであり、県のエネルギービジョンに則って考えていきたい。

(委員)

- ・郡上市でも県と同様に「脱炭素社会郡上」を表明しており、地域の特性を活かした再生可能エネルギーの導入ということで小水力発電が4か所稼働している。
- ・運営している中で、課題となる点が出てきており、こういった情報を共有する場を素案等事業の中で考えていただきたい。
- ・市民に分かりやすく説明するために小水力発電で発電した電気(kW)が何世帯分の電力(kWh)といった数値を示したいが、統一された数値がないため、統一された指標を作っていただけると県域全体で統一できるのでお願いしたい。

(委員)

- ・岐阜県がSDGs未来都市に認定され、気候変動も記録的と何度も報道されるなど一般の方の体感としてSDGsやエネルギーに関してかなり興味が出てきている。中小企業もSDGsに取り組まないと先がないといった状況になってきている。
- ・ビジョンはこれまでもあったが、工業会会員も知らない方がほとんどというのが実情であるため、いかに知ってもらうかが大事である。
- ・SDGsの担当部署と連携をとって、ビジョンを知ってもらうための努力をお願いしたい。

(委員)

- ・県民にアピールするために、省エネやCO2削減量だけでなく、健康住宅という言葉があったように、例えば、グリーン電力を使うメリットをわかりやすく、できれば金額換算して示すことが大事である。そのために、県、市町村、関係者が協力し、エネルギーに関するデータを早急に整えることが必要。
- ・短期の対応と、中長期の対応を明確に分けてビジョンをまとめること、また、県の防災関係や成長雇用、林業など他部署と連携し、県全体としてのビジョンを作ることを強く希望する。